

<小中一貫教育・学校再配置に関しての町の動き>

平成29年 ○二宮町小中一貫教育校導入検討会設置

(5校校長、教育部長、教育課長による内部検討会)

○県の小中一貫教育推進モデル校として2カ年取り組む

○検討会によって8項目の学校再配置条件が案として提示される

- ・児童生徒の学習環境を改善する観点から小中一貫教育校の導入に向けた検討を行う
- ・小中一貫教育校の形は当面は分離型
- ・小中一貫教育校(分離型)を2つ作る
- ・単級の学校は作らない
- ・現在の小学校区に最低1つの学校(小中どちらでも)を置く
- ・統合や校種の変更による改修は行うが短中期的には新設は行わない
- ・地域との関係を十分考慮する
- ・財政的な負担はできるだけ少なくする

平成30年 ○二宮町小中一貫教育推進研究会設置

(小中PTA会長2名、小学校区地区長3名、小中学校長2名、有識者1名による研究会)

①小中一貫教育を行うために適した学校配置

②学校規模の適正化及び学区の再編

○町の公共施設再配置計画とすり合わせながら進行(～34年)

平成31年 ○「小中一貫教育カリキュラム」と「二宮町立学校再配置計画」と合わせた小中一貫教育校を実現する「実施計画」策定

○学校体育施設予約システムの運用

○地域コミュニティによる活動の場としての検討

平成32年 ○小中一貫教育一部実施

○学校の耐震・長寿命化計画検討(～33年)

○既存学校の活用検討?

*一色小学校が全学年単級化

平成33年 ○学校施設長寿命化計画の策定(～34年)

平成34年 ○学校再配置計画の段階的实施

平成35年 ○施設長寿命化計画の実施

*総合計画の改定年度

地区別小中学生の人数

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		平成35年度		平成36年度	
地区名	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生
一色	42	25	45	20	43	26	40	25	41	28	44	21	54	17
緑が丘	49	43	47	37	38	36	34	31	37	26	32	20	28	18
百合が丘1	45	35	43	32	38	40	34	27	32	25	33	22	29	18
百合が丘2	34	32	31	23	26	30	26	20	21	19	17	16	19	14
百合が丘3	41	29	39	30	34	31	32	22	32	22	29	16	26	19
中里	166	87	165	90	168	87	156	92	146	94	153	84	144	74
元町北	105	40	97	53	97	47	95	54	94	50	95	56	97	51
元町南	85	33	100	35	91	28	109	33	99	45	94	52	89	52
富士見が丘1	33	27	31	20	32	18	26	17	22	19	21	19	17	16
富士見が丘2	51	28	47	24	50	25	54	21	55	22	55	23	51	30
富士見が丘3	26	22	24	16	19	17	18	15	17	13	13	10	9	11
松根	23	15	26	11	22	11	24	9	21	15	21	12	20	14
上町	58	26	56	27	62	29	62	27	63	24	60	30	57	31
中町	11	8	12	11	12	6	13	6	13	5	15	3	19	5
下町	145	78	138	81	138	70	141	72	145	68	146	67	137	73
梅沢	124	63	118	56	113	60	104	63	97	62	79	64	73	61
越地	40	13	42	13	39	19	31	21	33	21	22	24	21	19
茶屋	59	45	55	52	61	40	64	36	67	28	71	27	88	27
釜野	98	51	83	57	78	59	75	56	71	47	59	48	58	42
川勾	17	16	14	16	11	16	15	10	19	6	16	4	16	7
合計	1252	716	1213	704	1172	695	1153	657	1125	639	1075	618	1052	599

単級のデメリット（文部科学省資料より）

学級数が少ないことによる学校運営上の課題

- ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない
- ② クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- ③ 加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにく
- ④ クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ⑤ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる
- ⑥ 男女比の偏りが生じやすい
- ⑦ 上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる
- ⑧ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ⑨ 班活動やグループ分けに制約が生じる
- ⑩ 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ⑪ 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる
- ⑫ 生徒指導上課題がある子供の問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける
- ⑬ 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる
- ⑭ 教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる

複数学級のメリット

- ① 児童生徒同士の人間関係や児童生徒と教員との人間関係に配慮した学級編制ができる
- ② 児童生徒を多様な意見に触れさせることができる
- ③ 新たな人間関係を構築する力を身に付けさせることができる
- ④ クラス替えを契機として児童生徒が意欲を新たにすることができる
- ⑤ 学級同士が切磋琢磨する環境を作ることができる
- ⑥ 学級の枠を超えた習熟度別指導や学年内での教員の役割分担による専科指導等の多様な指導形態をとることができる
- ⑦ 指導上課題のある児童生徒を各学級に分けることにより、きめ細かな指導が可能となる
(教職員数が少なくなることによる学校運営上の課題)
- ① 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が困難となる
- ② 教員個人の力量への依存度が高まり、教育活動が人事異動に過度に左右されたり、教員数が毎年変動することにより、学校経営が不安定になったりする可能性がある
- ③ 児童生徒の良さが多面的に評価されにくくなる可能性がある、多様な価値観に触れさせることが困難となる
- ④ チーム・ティーチング、グループ別指導、習熟度別指導、専科指導等の多様な指導方法をとること

が困難となる

- ⑤ 教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重く、校内研修の時間が十分確保できない
- ⑥ 学年によって学級数や学級当たりの人数が大きく異なる場合、教員間に負担の大きな不均衡が生ずる
- ⑦ 平日の校外研修や他校で行われる研究協議会等に参加することが困難となる
- ⑧ 教員同士が切磋琢磨する環境を作りにくく、指導技術の相互伝達がなされにくい（学年会や教科会等が成立しない）
- ⑨ 学校が直面する様々な課題に組織的に対応することが困難な場合がある
- ⑩ 免許外指導の教科が生まれる可能性がある
- ⑪ クラブ活動や部活動の指導者確保が困難となる

学校運営上の課題が児童生徒に与える影響

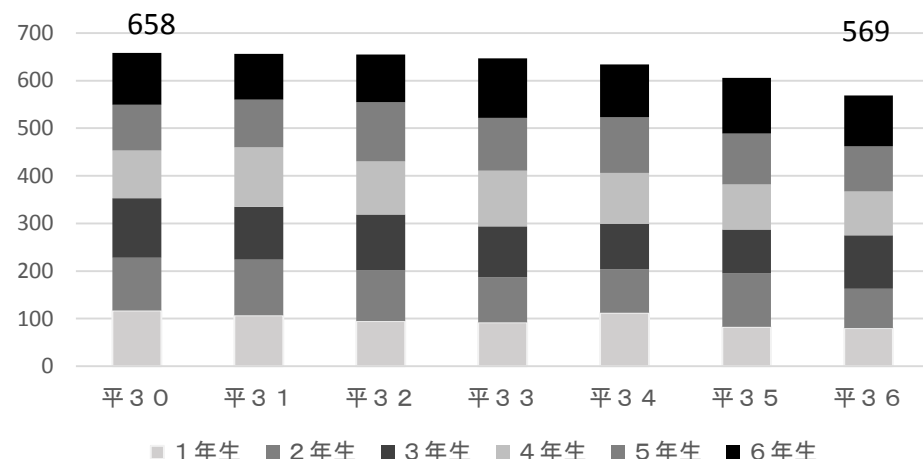
- ① 集団の中で自己主張をしたり、他者を尊重する経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につけにくい
- ② 児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすい
- ③ 協働的な学びの実現が困難となる
- ④ 教員それぞれの専門性を生かした教育を受けられない可能性がある
- ⑤ 切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくい
- ⑥ 教員への依存心が強まる可能性がある
- ⑦ 進学等の際に大きな集団への適応に困難を来す可能性がある
- ⑧ 多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れることが難しい
- ⑨ 多様な活躍の機会がなく、多面的な評価の中で個性を伸ばすことが難しい

望ましい学級数の考え方

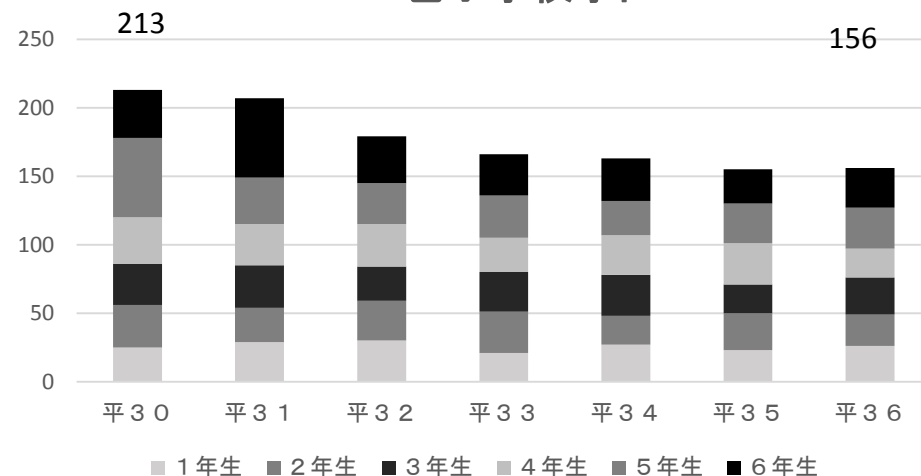
- 小学校では、1 学年 2 学級以上（1 2 学級以上）あることが望ましい
- 中学校についても、1 学年 2 学級以上（6 学級以上）が必要。また、免許外指導をなくしたり、教科担任による学習指導のためには、9 学級以上を確保することが望ましい。

小学校学区生徒数今後6年間の推移

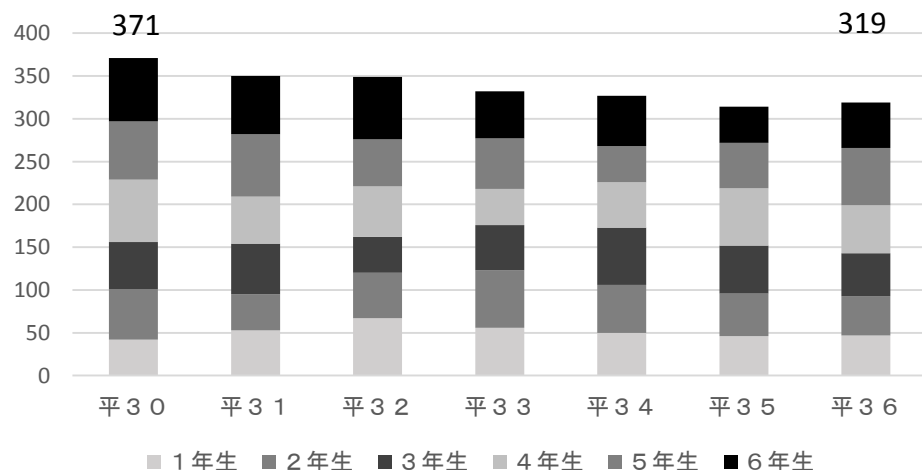
二宮小学校学区



一色小学校学区



山西小学校学区



データの前提条件

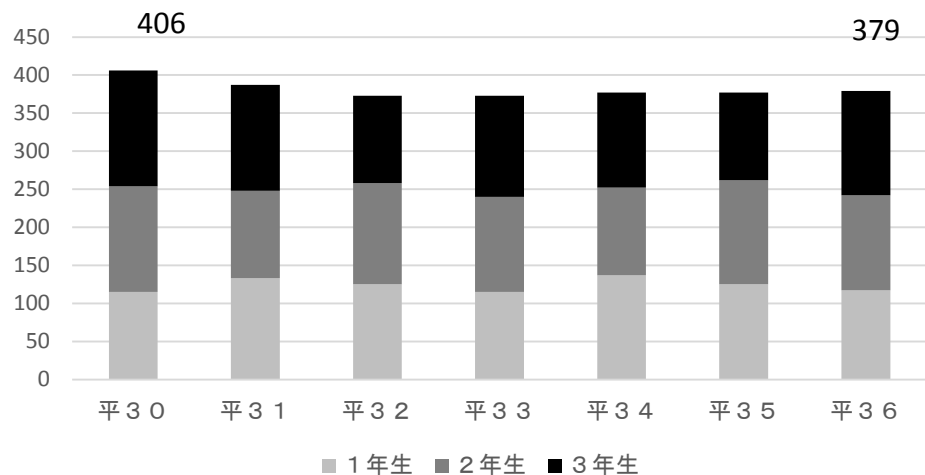
1. 社会移動（転入、転出）は考慮しない。
2. 6月1日現在の生徒数と6歳以下の児童・乳児数を基本とした
3. 住民基本台帳の人数なので、各学区内で私立学校に登校している生徒数含む（例：一色小学校学区の一年生の生徒数はグラフで25名、実際一色小学校の1年生は21名）

グラフから言えること

1. 生徒数は二宮小学区＞山西小学区＞一色小学区
2. 3学区とも平成36年に向け生徒数は減少する
3. それは出生数の年々減少傾向に起因する（低学年の減少大きい）
4. 平成30年から平成36年の減少率は一色小学区27%で最大

中学校生徒数今後6年間の推移

二宮中学校学区



データの前提条件

1. 社会移動（転入、転出）は考慮しない。
2. 6月1日現在の少中学生徒数を基本とした推移
3. 住民基本台帳の人数なので、学区内で私立学校に登校している生徒数含む

グラフから言えること

1. 生徒数は二宮中学区＞西中学区
2. 2学区とも平成36年に向け生徒数は減少する
3. 平成30年から平成36年の減少率は西中学区30%、二宮中学区7%

西中学校学区

